



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月16日
東上場会社名 tripla株式会社
コード番号 5136

上場取引所

URL <https://tripla.io/>代表者 (役職名) 代表取締役CEO
代表取締役CTO(氏名) 高橋 和久
鳥生 格

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 岡 義人

(TEL) 03-6276-6553

定時株主総会開催予定日 2025年1月29日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績 (2023年11月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	1,867	—	270	—	246	—	209	—
2023年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年10月期 213百万円 (—%) 2023年10月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	36.20	35.06	19.6	2.2	14.5
2023年10月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年10月期の数値及び対前期増減率を記載しておりません。また、2024年10月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	10,958	1,102	9.7	182.26
2023年10月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年10月期 1,068百万円 2023年10月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年10月期の数値を記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	3,978	△966	1,078	9,555
2023年10月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年10月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,139	48.9	97	74.3	98	120.4	59	122.9	10.35
通 期	2,582	38.3	438	62.2	428	73.9	304	45.6	52.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

BOOKANDLINK PTE. LTD.
 PT. SURYA JAGAT MANDIRI
 tripla Taiwan Co., Ltd.
 新規 6社（社名） Surehigh International Technology Inc. 除外 一社（社名） 一
 JASON FAMILY TRAVEL SERVICE CO., LTD.
 ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	5,861,702 株	2023年10月期	5,562,300 株
② 期末自己株式数	2024年10月期	81 株	2023年10月期	34 株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	5,783,203 株	2023年10月期	5,401,409 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げなどの動きによる雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。一方、中国経済の先行き不安や不安定な国際情勢、日銀による金融政策の見直し、物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、数年間に及び新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化に苦しんで参りましたが、訪日観光客を中心に観光需要の回復は鮮明となっており、レジャー目的を中心とした宿泊施設の需要回復は、今後も期待できるものと考えております。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によりますと、当連結会計年度における延べ宿泊者数（訪日外国人旅行者を含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の同月と比較し108%となり、その内訳として、日本人の宿泊者数は101%、訪日外国人の宿泊者数は136%となっております。

このような事業環境の中、当社グループホスピタリティソリューション事業においては、顧客価値向上のため、前事業年度に引き続き、主要サービスである「tripla Book」及び「tripla Bot」、宿泊業界特化型のCRM・MAツールである「tripla Connect」等の機能改善を行うとともに、2023年11月以降、広告運用代行サービス「tripla Boost」、オンライン旅行代理店サービスである「tripla.ai」、宿泊中の必要情報を集約した旅ナカ専用サービス「tripla Guide」を開発し、提供を開始いたしました。加えて、2023年3月には韓国の宿泊施設への販売を目的とし韓国支店を設立、2023年11月にBookandLink社の買収、2024年2月にはSurehigh社及びEndurance社の買収を行うなど、当社グループの成長戦略の柱である海外展開を進めて参りました。

このような取り組みの結果、tripla Bookの施設数は、当連結会計年度において、前事業年度末より468施設増の2,953施設、tripla Botの施設数は、当連結会計年度において、前事業年度末より157施設増の1,823施設となりました。また、取扱高・GMV(Gross Merchandise Value)も、当連結会計年度において、前事業年度比95.0%増の125,548百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1,867,358千円、営業利益は270,127千円、経常利益は246,220千円、親会社株主に帰属する当期純利益は209,347千円となりました。

なお、当社グループはホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,165,949千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金9,717,897千円であります。固定資産は792,234千円となりました。この主な内訳は、のれん546,475千円であります。

この結果、総資産は10,958,184千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,805,216千円となりました。この主な内訳は、tripla Bookにおける宿泊代金の預り金8,158,414千円であります。固定負債は1,050,562千円となりました。この主な内訳は、借入金1,018,196千円であります。

この結果、負債合計は9,855,779千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,102,404千円となりました。この主な内訳は、資本剰余金796,382千円、利益剰余金△582,950千円であります。

この結果、自己資本比率は9.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は9,555,177千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,978,934千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上246,730千円、預り金の増加額3,733,837千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、966,174千円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出343,937千円、子会社株式の追加取得による支出522,530千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、1,078,104千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,157,535千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年10月期においては、従来からの日本市場でのtripla Book、tripla Botの拡販を継続することに加え、tripla Connect、tripla Link、tripla Analytics、tripla Boost等のクロスセルを促進いたします。また、2024年10月期に買収した海外子会社についても事業拡大を図って参ります。

2025年10月期の連結業績予想につきましては、営業収益2,582百万円(前連結会計年度比38.3%増)、営業利益438百万円(前連結会計年度比62.2%増)、経常利益428百万円(前連結会計年度比73.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益304百万円(前連結会計年度比45.6%増)を見込んでおります。

連結業績予想に占める割合が高いtripla株式会社単体の業績については、営業収益2,123百万円(前連結会計年度比29.5%増)、営業利益442百万円(前連結会計年度比36.4%増)を見込んでおります。これらの数値は台湾支店の開発費用及び韓国支店の業績が合算されたものです。

tripla株式会社単体業績予想の前提条件としては下記のとおりです。

①営業収益

単体の2025年10月期の営業収益2,123百万円の内訳は、日本市場での営業収益2,083百万円と韓国支店による韓国市場での営業収益40百万円となります。なお、2024年10月期までは、これに台湾支店による営業収益が加味されておりましたが、2024年9月に、台湾市場の顧客との契約を当社の連結子会社であるSurehigh社(旭海国際科技股份有限公司)に事業譲渡したため、台湾市場での営業収益の数値は、tripla株式会社単体の業績からは除外されることとなります。

tripla株式会社単体の2024年10月期の営業収益2,083百万円は主に、tripla Bookを中心に、tripla Bot、tripla Connect等によって構成されており、2025年10月期におけるtripla Bookの営業収益は1,585百万円(前事業年度比34.0%増)、tripla Botの営業収益は361百万円(前事業年度比1.1%増)を見込んでおり、tripla Connectの営業収益は70百万円(前事業年度比45.3%増)を見込んでおります。

tripla Bookの収益構造は、施設あたりの月額固定課金による固定収益、宿泊や決済の利用の多寡に応じて課金される従量収益に分けられます。従量収益はさらに、宿泊従量課金による従量収益と決済従量課金による従量収益に分けられます。固定収益は、導入施設数と固定収益単価を乗じることで算出しております。導入施設数は新規契約見込み及び解約見込みを加味して算出し、固定収益単価は、既存の固定収益単価を元に、今後の獲得見込みの固定収益単価を加味して算出しております。2025年10月期においても、単館から大手チェーンホテルまで規模を問わず獲得することで、tripla Bookの固定収益は389百万円(前事業年度比8.7%増)を見込んでおります。なお、当該固定収益の前提である2025年10月末におけるtripla Bookの施設数は、日本市場において2024年10月末2,910施設から413施

設増の3,323施設であります。従量収益は、施設数の増加と季節性を考慮した1施設あたりのGMV(Gross Merchandise Value)にtake rateを乗じて算出しております。take rateについては今後、計画している施策を織り込んで算出しております。2025年10月期においては、GMVは1,391億円、take rateは0.9%、宿泊従量課金の対象であるGMVを分母としたNet GMVに対するtake rateとしては2025年10月期は1.3%であり、従量収益は1,195百万円(前事業年度比42.7%増)を見込んでおります。

tripla Botについては、2023年10月期までは固定収益と、問い合わせ数に応じて発生する変動収益に分解しておりましたが、2024年10月期以降についてはこれらをまとめて営業収益として表示することといたしました。tripla Botは、自社開発のAIを中心とするものの、当社の有人才オペレーターのフォローの有無によりプランが異なります。従来はオペレーター付きプランが多かったものの、当社AIの回答精度の向上とともにAIのみのプラン割合が増えて参りました。新規顧客においてはAIのみが主力であり、既存顧客においてもその移行が進んでおります。AIのみの場合は固定収益のみで、有人才オペレーター付きの場合は固定収益に加えて問い合わせ数に応じた変動収益があるものの、AIのみであっても問い合わせ数を見積もった上で固定料金を設定しております。そのため、移行した場合でも、問い合わせの数を元に料金を算定しているため移行による著しい営業収益の変動は予定しておりません。当該移行の進捗により、固定収益と変動収益の構成が異なることにより誤解を生む可能性を考慮し、一括して表示する形に変更しております。その見積もりについては、導入施設数に収益単価を乗じることで算出しております。導入施設数は新規契約見込み及び解約見込みを加味して算出し、収益単価は、既存の収益単価を元に、今後の獲得見込みの収益単価を加味し算出しております。2025年10月期のtripla Botの施設数は、日本市場において2024年10月末1,691施設から146施設増の1,837施設であります。

②営業費用、営業利益

営業費用は主に、人件費(業務委託費を含む)、採用費、広告宣伝費、通信費等で構成されております。

人件費は給与手当や法定福利費の他、業務委託費やストックオプション発行に伴う株式報酬費用等も含めております。2024年10月期の期中に採用したエンジニア等の増員影響に加え、2025年10月期においても、継続的なプロダクト開発投資のためのエンジニア採用、海外事業推進のための人員採用等を行う予定です。また、エンジニアの採用については、従来からの日本本社、台湾支店での採用に加え、2024年10月期に買収したBookandLink社と連携し、インドネシアでの採用を強化する予定です。全社的に同一プロダクトは同一ブランドの方針を掲げ、プロダクトを統合して参ります。これにより、不要な開発コストを削減しつつ最適化を図って参ります。その結果、人件費は1,016百万円(前事業年度比19.3%増)を見込んでおります。

採用費については、2024年10月期については、転職エージェントの利用を想定し計画に織り込んでおりましたが、リファラル採用や求人投稿サイトの利用等を図ることでコスト削減が達成でき、当初34百万円を計画しておりましたが、15百万円までに大きく減額することができました。2025年10月期においても、手段を狭めることなく優秀な人材の採用に努めて参りますが、転職エージェントの利用を前提として計画に織り込んでおります。また、2024年10月期抑えていた採用を正常化するため、採用費は59百万円(前事業年度比298%増)を見込んでおります。

広告宣伝費については、20百万円(前事業年度比68.9%増)を見込んでおります。当社は、宿泊業界という特定業界向けの事業であり、業界誌への掲載、セミナーの実施を中心とした広告宣伝活動を実施しております。マス向け広告による多額の支出を伴う広告宣伝費は行っておらず、2025年10月期においても同様の方針であります。一方、各種カンファレンスの参加、海外での販促活動等も計画しており、2024年10月期よりは増額した数値を織り込んでおります。

通信費についてはサーバ原価等であり、営業収益の増加等の影響により、194百万円(前事業年度比33.2%増)を見込んでおります。

上記の結果、営業費用全体で、1,681百万円(前事業年度比27.8%増)を見込んでおります。その結果、営業利益は442百万円(前事業年度比36.4%増)を見込んでおります。なお、これらの数値はtripla株式会社単体業績予想の数値であり、台湾支店及び韓国支店の数値を含めております。

上記のtripla株式会社単体数値に加え、2025年10月期以降は、2023年11月に子会社化したBookandLink社(BOOKANDLINK PTE. LTD. 及び同社の子会社であるPT. SURYA JAGAT MANDIRI)によるインドネシアを含む東南アジア市場に関する業績、2024年2月に子会社化したSurehigh社(旭海国際科技股份有限公司)による台湾市場に関する業績及び2024年2月に子会社化したEndurance Singapore社(ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD.)による東南アジア市場に関する業績が追加されるとともに、のれん償却額等が含まれます。

BookandLink社については、2024年10月期の第1四半期に貸借対照表が連結され、第2四半期に損益計算書が連結されましたが、2025年10月期については、期首から連結される予定であり、通期計画に含めております。また、Endurance社については、2024年10月期の第2四半期に貸借対照表が連結され、第3四半期に損益計算書が連結されましたが、2025年10月期については、期首から連結される予定です。ともに当社の100%子会社であるBookandLink社及びEndurance社については、別途公表を行いましたとおり合併を行う予定です。両社を合算した通期の数値として、営業収益198百万円、のれん控除後の営業利益20百万円を見込んでおります。営業収益の計画198百万円の内、175百万円についてはBookandLink社がM&A前から開発、販売していたチャネルマネージャーによる営業収益となります。

Surehigh社については、2024年10月期の第2四半期に貸借対照表が連結され、第3四半期に損益計算書が連結されましたが、2025年10月期については、期首から連結される予定であり、通期計画に含めております。通期の営業収益259百万円、のれん控除後の営業利益4百万円を見込んでおります。営業収益の計画259百万円の内訳としては、予約エンジン103百万円、チャネルマネージャー69百万円その他、Webサイトビルダー、一時的なSIによる収益、またtripla Botの台湾での拡販等を含めております。

なお、今後の業績の見通しについては、本資料の提出日と同日に公表する「事業計画及び成長可能性に関する事項」も合わせてご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		9,717,897
売掛金		274,510
契約資産		13,277
その他		160,264
流動資産合計		10,165,949
固定資産		
有形固定資産		38,638
無形固定資産		
のれん		546,475
顧客関連資産		92,947
無形固定資産合計		639,423
投資その他の資産		
繰延税金資産		71,389
その他		42,783
投資その他の資産合計		114,173
固定資産合計		792,234
資産合計		10,958,184

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年10月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	226,740
未払法人税等	52,715
預り金	8,158,414
契約負債	177,219
賞与引当金	2,020
その他	188,106
流動負債合計	8,805,216
固定負債	
長期借入金	1,018,196
退職給付に係る負債	3,905
繰延税金負債	28,460
固定負債合計	1,050,562
負債合計	9,855,779
純資産の部	
株主資本	
資本金	859,151
資本剰余金	796,382
利益剰余金	△582,950
自己株式	△183
株主資本合計	1,072,399
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△4,042
その他の包括利益累計額合計	△4,042
新株予約権	11,038
非支配株主持分	23,009
純資産合計	1,102,404
負債純資産合計	10,958,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業収益	1,867,358
営業費用	1,597,231
営業利益	270,127
営業外収益	
受取利息	3,987
受取賃貸料	1,833
ポイント還元収入	1,104
補助金収入	13,294
その他	996
営業外収益合計	21,216
営業外費用	
支払利息	6,311
為替差損	38,344
その他	466
営業外費用合計	45,123
経常利益	246,220
特別利益	
固定資産処分益	102
新株予約権戻入益	407
特別利益合計	510
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税金等調整前当期純利益	246,730
法人税、住民税及び事業税	54,114
法人税等調整額	△24,916
法人税等合計	29,198
当期純利益	217,532
非支配株主に帰属する当期純利益	8,184
親会社株主に帰属する当期純利益	209,347

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益		217,532
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		△3,631
その他の包括利益合計		△3,631
包括利益		213,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		205,304
非支配株主に係る包括利益		8,595

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	711,259	1,091,995	△767,493	△96	1,035,665
当期変動額					
新株の発行	147,891	147,891			295,783
親会社株主に帰属する当期純利益			209,347		209,347
自己株式の取得				△87	△87
新規連結による変動額			△24,804		△24,804
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△443,504			△443,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	147,891	△295,613	184,543	△87	36,734
当期末残高	859,151	796,382	△582,950	△183	1,072,399

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	1,035,665
当期変動額					
新株の発行					295,783
親会社株主に帰属する当期純利益					209,347
自己株式の取得					△87
新規連結による変動額					△24,804
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					△443,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,042	△4,042	11,038	23,009	30,004
当期変動額合計	△4,042	△4,042	11,038	23,009	66,739
当期末残高	△4,042	△4,042	11,038	23,009	1,102,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	246,730
減価償却費	8,287
顧客関連資産償却費	8,550
のれん償却額	49,446
株式報酬費用	13,733
固定資産売却損益 (△は益)	△102
新株予約権戻入益	△407
受取利息	△3,987
支払利息	6,311
為替差損益 (△は益)	△2,248
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,552
預り金の増減額 (△は減少)	3,733,837
その他	21,685
小計	4,024,283
利息の受取額	3,987
利息の支払額	△6,311
法人税等の支払額	△43,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,978,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,032
有形固定資産の処分による収入	102
貸付けによる支出	△422
貸付金の回収による収入	175
定期預金の増減額 (△は増加)	△42,569
敷金及び保証金の差入による支出	△26,293
敷金及び保証金の回収による収入	1,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△343,937
子会社株式の追加取得による支出	△522,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	47,034
自己株式の取得による支出	△87
長期借入れによる収入	1,157,535
長期借入金の返済による支出	△126,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,087,015
現金及び現金同等物の期首残高	5,468,162
現金及び現金同等物の期末残高	9,555,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	182円26銭
1株当たり当期純利益	36円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円06銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	209,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	209,347
普通株式の期中平均株式数(株)	5,783,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	188,133
(うち新株予約権(株))	(188,133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,102,404
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,047
(うち新株予約権(千円))	(11,038)
(うち非支配株主持分(千円))	(23,009)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,068,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,861,621

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

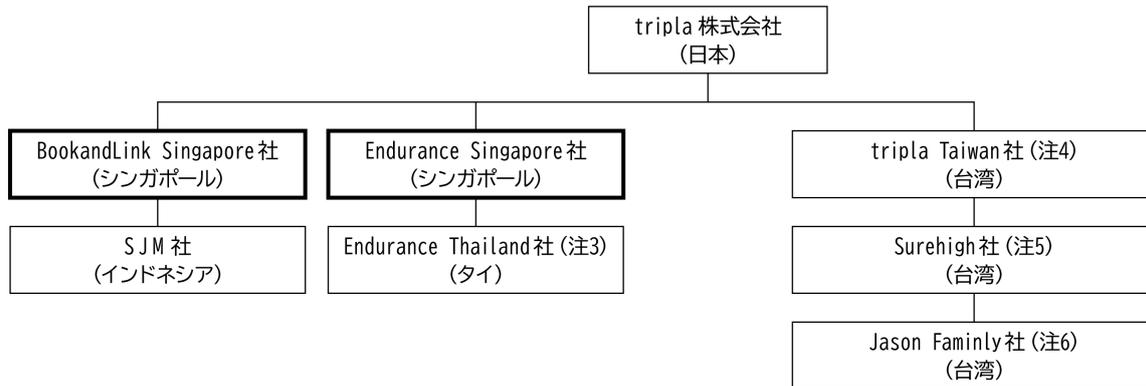
当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD. (本社：シンガポール、以下「Endurance Singapore社」と言います。)とBOOKANDLINK PTE. LTD. (本社：シンガポール、以下「BookandLink Singapore社」と言います。)について、Endurance Singapore社を存続会社、BookandLink Singapore社を消滅会社として吸収合併 (以下「本合併」と言います。)することを決議いたしました。

また、存続会社は、その商号をtripla Singapore Pte. Ltd. (以下「tripla Singapore社」と言います。)へ変更するとともに、現BookandLink Singapore社の子会社であるPT. SURYA JAGAT MANDIRI(本社：インドネシア、以下「SJM社」と言います。)についても、商号をPT. tripla BookandLink Indonesia (以下「tripla BookandLink Indonesia社」と言います。)へ変更する予定であります。

1. 本合併の目的

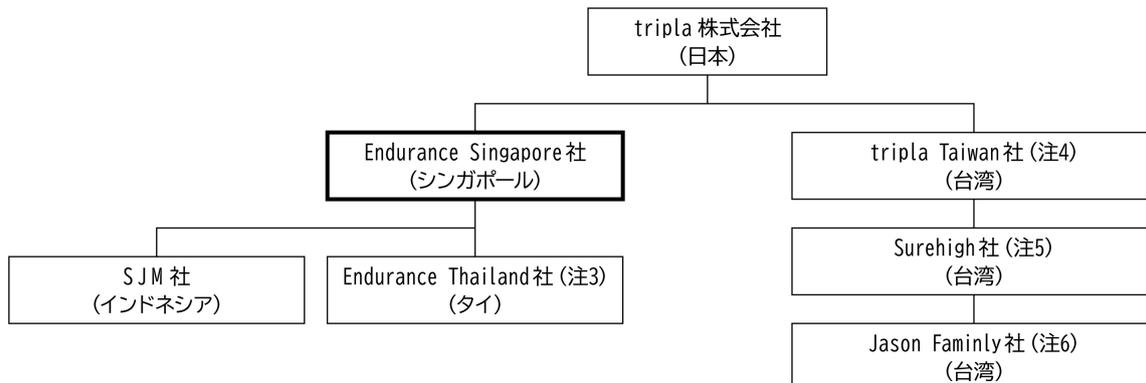
当社の完全子会社であるEndurance Singapore社及びBookandLink Singapore社の双方が、シンガポールに本社を置き、インドネシアを含む東南アジア地域において、予約エンジン、チャンネルマネージャー(注1)等の同種のプロダクトを開発、販売することとなっております。そのため、本合併は、組織を一元管理し、リソースやコストの最適配分、グループ管理の合理化を図ることを目的としております。

① 本日時点



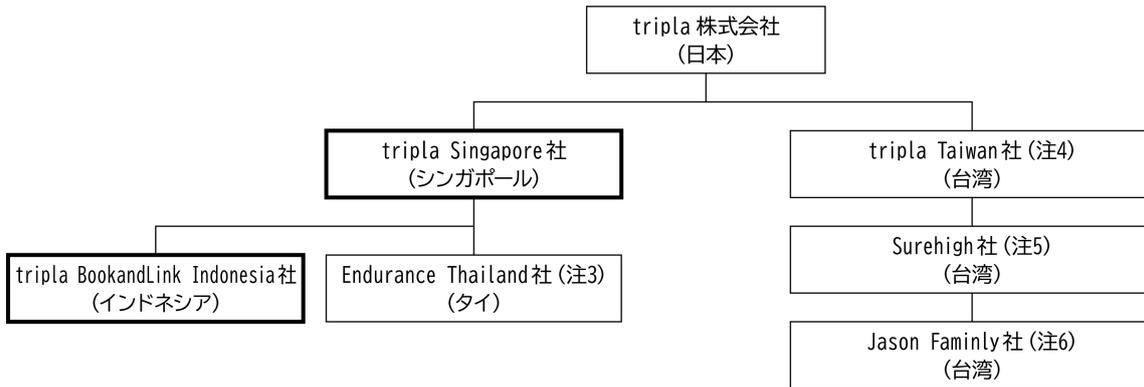
② 合併

シンガポール法に基づく手続完了後、Endurance Singapore社とBookandLink Singapore社は、Endurance Singapore社を存続会社、BookandLink Singapore社を消滅会社として、吸収合併いたします。



③ 商号変更

存続会社であるEndurance Singapore社の商号をtripla Singapore Pte. Ltd. (tripla Singapore社)へ変更いたします。また、SJM社の商号をPT. tripla BookandLink Indonesia (tripla BookandLink Indonesia社)へ変更する予定であります。



- (注) 1. チャネルマネージャー：OTA(注2)や予約システム等の複数の宿泊予約情報とPMS(注7)を連携することで、在庫、プラン、価格等をまとめて管理するシステムのことを言います。
2. OTA：Online Travel Agentの略称です。実店舗を持たずインターネット上のみで旅行商品の取引を行う旅行会社のことを言います。ポータルサイトを運営し、宿泊施設の情報をポータルサイトに掲載し、宿泊予約が可能となります。
3. Endurance Thailand社：ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION COMPANY LIMITED(本社：タイ)。現Endurance Singapore社が発行済株式数の47%を所有している非連結子会社であります。
4. tripla Taiwan社：翠普拉台湾股份有限公司(英文名称：tripla Taiwan Co., Ltd. 本社：台湾)。当社が発行済株式数の100%を所有している連結子会社であります。
5. Surehigh社：旭海国際科技股份有限公司(英文名称：Surehigh International Technology Inc. 本社：台湾)。tripla Taiwan社が発行済株式数の91%を所有している連結子会社であります。
6. Jason Family社：品辰旅行社有限公司(英文名称：JASON FAMILY TRAVEL SERVICE CO., LTD. 本社：台湾)。Surehigh社が発行済株式数の100%を所有している連結子会社であります。
7. PMS：Property Management Systemの略称です。宿泊施設が、部屋在庫、予約情報、請求情報等の情報を管理し、売上情報を連携する基幹システムのことを言います。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日(当社)	2024年12月13日
合併契約締結日	未定(注)
株主総会決議日(合併当事会社)	未定(注)
合併(商号変更)予定日(効力発生日)	未定(注)

(注) 合併に関するシンガポール法令の手続後完了後に実施予定であります。

(2) 合併の方式

Endurance Singapore社を存続会社とする吸収合併方式で、BookandLink Singapore社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による新株の発行及び合併交付金の支払いはございません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 存続会社(Endurance Singapore社)

名称	ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD.
----	-----------------------------------------

所在地	16 RAFFLES QUAY #41-01 HONG LEONG BUILDING SINGAPORE 048581
事業内容	宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営

(2) 消滅会社(BookandLink Singapore社)

名称	BOOKANDLINK PTE. LTD.
所在地	133 New Bridge Road, #17-01, Chinatown Point, Singapore (059413)
事業内容	子会社管理

4. 合併後の状況及び商号の変更

存続会社ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD.の商号は、tripla Singapore Pte. Ltd.となる予定です。また、存続会社の子会社となるPT. SURYA JAGAT MANDIRIの商号は、PT. tripla BookandLink Indonesiaとする予定です。

(子会社の設立①)

当社は、2024年12月16日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD.（本社：シンガポール、以下「Endurance Singapore社」と言います。注1）が、フィリピンに子会社（当社の孫会社）を設立することを決議いたしました。

1. 子会社の設立の目的

当社は2024年10月期において、3件の企業買収を通じて、シンガポール、インドネシア、タイ、台湾等へ事業拡大して参りました。観光市場が盛んであるフィリピンにおいても、当社の宿泊施設向けITサービスのニーズが十分にあると考え、事業展開を行うことを決定したものであります。

(注) 1. 2024年12月13日開催の取締役会において、Endurance Singapore社は、同じく当社の100%子会社であるBOOKANDLINK PTE. LTD.（本社：シンガポール）と合併し、tripla Singapore Pte. Ltd.（本社：シンガポール 以下「tripla Singapore社」と言います。）へ名称変更することが決議されております。フィリピンにて設立される会社はtripla Singapore社の100%子会社となる予定であります。

2. 子会社の概要

(1)	名称	tripla Philippines Inc. (予定)
(2)	所在地	フィリピン バシグ市
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 高橋 和久
(4)	事業内容	宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営
(5)	資本金	200,000USD
(6)	設立年月	未定(注1)
(7)	大株主及び持株比率	Endurance Singapore社：100%(注2)

(注) 1. 現地の公的機関への設立手続きが完了次第、設立となります。

2. 2024年12月13日開催の取締役会において、Endurance Singapore社は、同じく当社の100%子会社であるBOOKANDLINK PTE. LTD.（本社：シンガポール）と合併し、tripla Singapore Pte. Ltd.へ名称変更することが決議されております。フィリピンにて設立される会社はtripla Singapore社の100%子会社となる予定であります。

(子会社の設立②)

当社は、2024年12月16日開催の取締役会において、香港に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社の設立の目的

当社グループの最大の収益の柱であるtripla Bookは、施設あたりの月額固定課金による固定収益、宿泊従量課金による従量収益、及び決済従量課金による従量収益の3つの課金体系から構成されています。このうち、決済従量課金による従量収益について、2025年10月期においても引き続き、原価低減によるtake rate(注1)の改善、及びNet収益の増加を目指し、現地法人を設立することを決定したものであります。また、香港における宿泊施設への営業活動も行う予定であります。

(注) 1. 宿泊従量課金による収益と決済従量課金による収益の合計をGMV(注2)で除したものの。

2. Gross Merchandise Valueの略称。tripla Book上での宿泊代金の取扱高総額。

2. 子会社の概要

(1)	名称	tripla Hong Kong Limited (予定)
(2)	所在地	未定
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 高橋 和久
(4)	事業内容	宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営
(5)	資本金	1,000,000HKD (予定)
(6)	設立年月	未定 (注)
(7)	大株主及び持株比率	当社：100%

(注) 現地の公的機関への設立手続きが完了次第、設立となります。